

未利用魚・低利用魚問題に関する整理と考察

Preliminary study on unutilized and underutilized fish.

○志賀智寛*・阪井裕太郎**・八木信行***

Chihiro SHIGA, Yutaro SAKAI, Nobuyuki YAGI

1. はじめに

効率的な水産物流通システムを持つ日本では、漁獲されたにも関わらず何らかの理由で市場性が低くなり、通常の市場流通に乗せることができない「未利用魚・低利用魚」が発生している。漁獲量が減少している現在の日本の状況に対し、十分に利用されていない魚が発生しているというのは、水産業の抱える大きな課題だといえる。この状況を変えようと様々な取り組みが行われているが、未利用魚・低利用魚を対象とした学術的研究は不足しているのが現状である。このような状況では、この問題の全体像の把握が困難であり、課題解決のためには学術的にその原因などを明らかにしていかなければならない。したがって、本研究の目的は、未利用魚・低利用魚研究において議論が不足している論点を既存研究から明らかにした上で、それらの論点について体系的に情報を整理すること、そしてその論点に基づいた議論を行い、これまで不足していた議論の土台を明らかにすることである。なお、本研究においては、廃棄している魚のことを未利用魚、人間の食用ではなくフィッシュミールや釣り餌などに利用されているもの低利用魚と定義する。

2. 分析方法

既存研究を分析したところ、発生状況や利用状況について、地域的に、また同時代的に分析が行われていた。このことから、本研究においては、Ⅰ.発生要因、Ⅱ.地域差、Ⅲ.時代的変遷、の3つの論点を設定した。それぞれの論点について整理・議論を行う上で必要な情報収集をするために、(1)複数の水産の現場でのフィールドワークと聞き取り調査、(2)新聞記事を活用したデータ分析、(3)文献調査、の3つの手法で研究を行った。(1)では、定置網漁業を対象として国内3地域で計5回調査を行った。(2)では、大手新聞三社の「未利用魚・低利用魚」に関する記事を集積し、記事情報の分析を行った。(3)では、未利用魚・低利用魚に関連する研究・ジャーナルから、考えうる発生要因などを抽出した。そして、これらの情報をもとにⅠからⅢのそれぞれの論点について、体系的な情報整理と議論を行った。

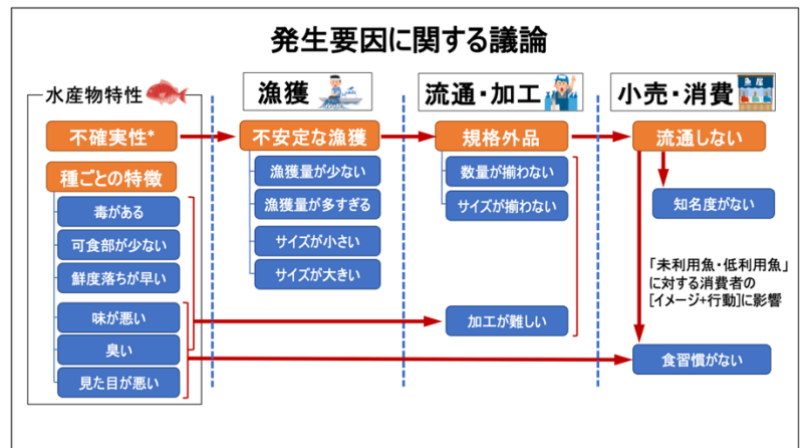
* 東京大学大学院農学生命科学研究科 農学国際専攻 国際水産開発学研究室 修士1年
Laboratory of Global Fisheries Science, Department of Global Agricultural Science,
Graduate School of Agricultural and Life Science, The University of Tokyo
〒113-8657 東京都文京区弥生 1-1-1 農学部 7号館 B棟 5階
E-mail: sc-8530-yellowtailer@g.ecc.u-tokyo.ac.jp

** 同上

*** 同上

3. 分析結果

I. 発生要因に関しては、地域等の条件によって変わり得ることが明らかになった。また、現場においては未利用魚・低利用魚を記録・利用するほどの余裕はなく、データとして記録されにくい性質が明らかになった。II. 地域差に関しては、漁獲される魚から地域の食習慣、未利用魚・低利用魚への認識など、明確



(表1 発生要因に関する議論)

な地域差が存在していることが明らかになった。そして一般化した議論だけでなく、地域差を踏まえた議論の必要性が示唆された。III. 時代的変遷に関しては、以前から発生はしていたものの、環境の変化、漁村の人口減少、消費者の食行動の変化等によって、現在では発生量が増えている可能性があり、同時に社会的な環境意識の高まりによってその存在が顕在化していることが明らかになった。

発生要因について、類型化を行ったところ、表1のように各流通段階における「未利用魚・低利用魚」を流通させにくい事情が組み合わさっていることが明らかになった。さらなる整理と分析の結果、「市場性が低い」ことが根本の原因であり、その要因として効率性を求めた水産物流通に構造的な問題があることが示唆された。そして、消費サイドが強い影響力を持つ日本の水産物流通の特徴^[1]から、消費者のための規格が漁獲の現場に遡及的に影響して、未利用魚・低利用魚の発生へと繋がっていることが示唆された。

4. 結論

未利用魚・低利用魚は、効率性が求められる現在の水産物流通においては、どうしても発生しうるものであることが明らかになった。また、地域ごとに異なる理由で発生しており、さらに複数の理由が組み合わさっていることも明らかになった。本研究においては、研究の基礎となる論点は設定することができたが、さらなる研究が必要である。今後、未利用魚・低利用魚を流通させていく上では、地域の実情に合わせた利用方法の検討や、消費者に合わせた流通ではなく、未利用魚・低利用魚も食べられる流通システムの構築が必要であると考えている。

参考文献

[1] 阪井裕太郎, 中島亨, 松井隆宏, & 八木信行. (2012). 日本の水産物流通における非対称価格伝達. 日本水産学会誌, 78(3), 468-478.